

ウメト インフォメーション

2021年 5月 17日 担当 小松

RITE

50年電源構成の再エネ割合5割以上でコスト大幅増／低減策立案が急務

地球環境産業技術研究機構（R I T E、茅陽一理事長）は、2050年の電源構成で再生可能エネルギーの割合を5割以上とした場合、電力コストが大幅に増えるとの試算結果を明らかにした。現行コストは1キロワット時当たり13円程度（20年時点）。50年に再エネ比率を54%にした場合は約2倍近くの24・9円になる。比率を100%にした場合は同53・4円に膨らむ見通しだ。再エネの導入を拡大し産業競争力を強化する上でコスト低減策の立案が急務になりそうだ。

総合資源エネルギー調査会（経済産業相の諮問機関）基本政策分科会（分科会長・白石隆熊本県立大学理事長）が東京都内で13日に開いた会合で、試算結果を示した。経産省は50年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量の実質ゼロ）の実現に向けて複数のシナリオを設定し、比較検証しながら電源構成や政策などを検討する方針。経産省は昨年12月、50年の電源構成で再エネの割合が5～6割という参考値を示した。

R I T Eは参考値を基に構成比を▽再エネ=54%▽原子力=10%▽水素・アンモニア=13%▽CCUS（二酸化炭素の回収・有効利用・貯留）・火力=23%とするケースを設定。コストを1キロワット時当たり24・9円とした。

再エネ比率を5割以上とするシナリオとコストも複数提示。▽再エネ価格が飛躍的に低減（再エネ比率63%）=1キロワット時当たり22・4円▽原子力の活用が進む（同53%）=同24・1円▽カーシェアリングとライドシェアが大幅に進展する（同51%）=同24・6円と試算している。

平地や遠浅の海が少ないといった地理的条件を踏まえると、再エネの導入量が拡大すれば用地確保に向けた土地造成や接続費用などが必要になる。再エネの導入量を増やし主力電源化するには、発電設備の適地確保や発電効率の高い機器の開発などコストを低減する取り組みが一段と求められそうだ。



研究
総研
産東

低濃度CO₂効率変換

尿素誘導体合成法を開発

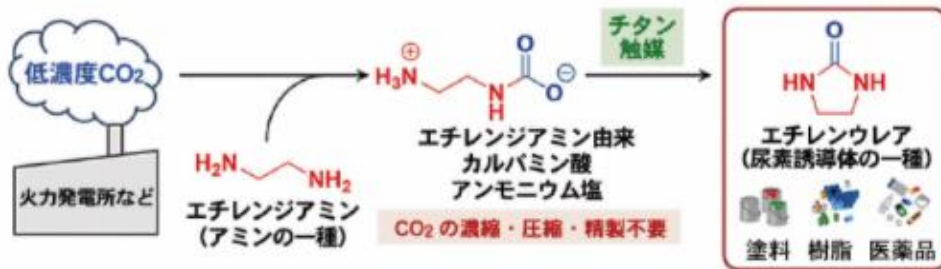
産業技術総合研究所・触媒化学融合研究センターと東ソーは14日、火力発電所排気ガス相当の低濃度CO₂から、樹脂や溶媒、医薬品の原料として有用な化学品である尿素誘導体を合成する触媒反応を開発したと発表した。地球温暖化の原因であるCO₂の排出量削減につながる技術として期待される。今後、開発した反応を実際の火力発電所排気ガスを用いて検証した後、工業スケールでの実用化を目指していく。

相当する低濃度CO₂（体積比率15%）とアミンの一種であるエチレンジアミンから簡便に得られるカルバミン酸アンモニウム塩にチタン触媒を作用させて、有用な化学品であるエチレンジアミンなどのさまざまな尿素誘導体を効率的に合成できる技術を開発した。

将来的にも重要になる日本において、カーボンニュートラルを実現するために有望なCCU（二酸化炭素回収有効利用）技術になると期待される。同研究開発は新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業「NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ2050（2018～21年度）」の支援を受けた。

研究開発成果は14日に英国学術誌「Communications Chemistry」に掲載された。

開発した低濃度CO₂からの尿素誘導体合成技術の概要





ウメモト インフォメーション



2021年5月17日

担当 坂田

凸版印刷、DX事業を営業利益の3割に 26年3月期

凸版印刷は14日、2026年3月期にDX（デジタルトランスフォーメーション）関連事業で営業利益の30%を目指すを発表した。紙への印刷など従来の情報コミュニケーション事業は構造改革などを通じて比率を下げる。海外の生活関連事業も営業利益に占める割合を15%以上に成長させる。新規事業の立ち上げも進める。

デジタルBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）やマーケティングのDXを強化する。環境に配慮したサステナブル包材の開発・販売強化を通じ、グローバル展開も加速する。新規事業として、ヘルスケア関連やロボティクス関連など幅広い分野で新事業の創出を狙う。

社内システムの刷新も進める。今後5年間で200億円規模のシステム投資をする。不採算事業の見直しや構造改革も推進し、収益性の改善も目指す。

23年3月期を最終年度とする中期経営計画も発表した。同期の売上高は1兆5000億円、営業利益は670億円、純利益は410億円を見込む。同社では22年3月期と23年3月期を基盤構築の段階と位置づけ、将来の収益力向上に向けた投資や研究開発を積極化する。

ウメト インフォメーション



2021年5月17日

担当 坂田

DIC 1~3月期 営業利益40%増

DICの2021年1~3月期決算は、営業利益が前年同期比40・7%増の139億円だった。

半導体需要の増加や自動車産業の回復にともない、エポキシ樹脂・PPSコンパウンドなど高付加価値品が牽引した。インキ・パッケージ材料は国内・欧米とも好調。アジアのみ原材料費高騰の影響が先行して増益幅を引き下げたが、セクメントでは大幅増益となった。売上高は同4・7%増の1902億円、経常利益は同78・6%増の148億円、純利益は同1・2倍の101億円だった。ファンクショナルプロダクツが業績を牽引。主要な製品売上高は高付加価値品を中心に1~4割の増収で、自動車・半導体関連のほかスマートフォン向けなどで工業用テープも伸長した。原料の先高感などによる顧客の在庫積み増しも影響し同58・6%のセクメント増益となった。パッケージング&グラフィック

も増収増益。中国市場の回復が顕著だったほか、米社買収によるテキスタイル用ジェットインキの増販効果も継続した。

カラー&ディスプレイは液晶材料の不振が響いた。中国ローカルとの競合激化で販販が進まず、製品売上高が25%減。一方、同じディスプレイ向けでもカラーフィルター用顔料は堅調。また汎用顔料も塗料用などで一部では自動車生産の回復で需要が戻り、セクメント全体では同8・6%の増益を確保した。

営業利益17%増

東洋インキSCC
HD1~3月期

東洋インキSCCホールディングス(HD)の2021年1~3月期決算は、営業利益が前年同期

比17・4%増の35億円だった。液晶ディスプレイカラーフィルター材料など色材の高機能化が好調。収益が大きく回復した。食品包装材料も各国で堅調だったが、原料高の影響が現れ始めている。

売上高は同7・8%増の683億円。経常利益は同1・1倍の42億円、純利益は同1・7倍の31億円だった。色材・機能材関連事業は営業利益が同70・8%増と大きく回復。国内は減益だったものの、一部の汎用顔料を除き外需が牽引した。ポリマー・塗加工関連事業はスマートフォン向け接着シートなど高付加価値品が好調。包材用粘接着剤も堅調だったが、原料高が響いて同2・3%の営業増益にとどまった。リキッドインキなどパッケージ関連事業は唯一の減益。需要が堅調な一方で原料高の影響が最も大きく響き、中国での工場移転費用も圧迫要因となった。印刷・情報関連事業は中国需要の回復などで収益が改善。2億円の営業利益を確保した。通期予想は据え置いた。



最終益859億円 過去最高

2020年度 石油事業実質533億円

コスモエネHD

コスモエネルギーホールディングスが13日に発表した2021年3月期連結決算（2020年4月～2021年3月）は、営業利益101.3億円、経常利益81.1億円（49.7%増）の97.4億円。親会社株主に帰属する当期純利益は11.4億円増の85.9億円（62.9%増）で過去最高を更新した。在庫影響を除いた実質経常利益は76.6億円（81%増）で、石油事業は121.9億円増

の74.1億円と黒字化した。実質益は53.3億円（48.9%増）の増益となった。原油価格上昇時のプラスのタイムラグでマージンが改善。コロナ禍で需要が減退するなか、キグナス石油への供給で燃料油販売量（輸出含む）も98.4%と堅調を維持し、マージン・数量要因で38.2億円の増益を確保した。石油開発は数量要因で13億円増も、油価下落による39.6億円の減益が響き、31.1億円減の13.9億円にとどまった。再生可能エネルギーは41億円。洋上風力開発の先行コストが発生し、8億円の減益だった。

連結決算概要は次の通り（カッコ内前年度）。

売上高	2兆233億5000万円
営業利益	101.3億円
経常利益	81.1億円
当期純利益	85.9億円
親会社株主に帰属する当期純利益	11.4億円